

東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)

<愛称 年金ぷらす>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第10期（決算日2025年1月27日）

作成対象期間（2024年1月26日～2025年1月27日）

第10期末（2025年1月27日）	
基準価額	16,251円
純資産総額	16,611百万円
第10期	
騰落率	8.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）<愛称 年金ぷらす>」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

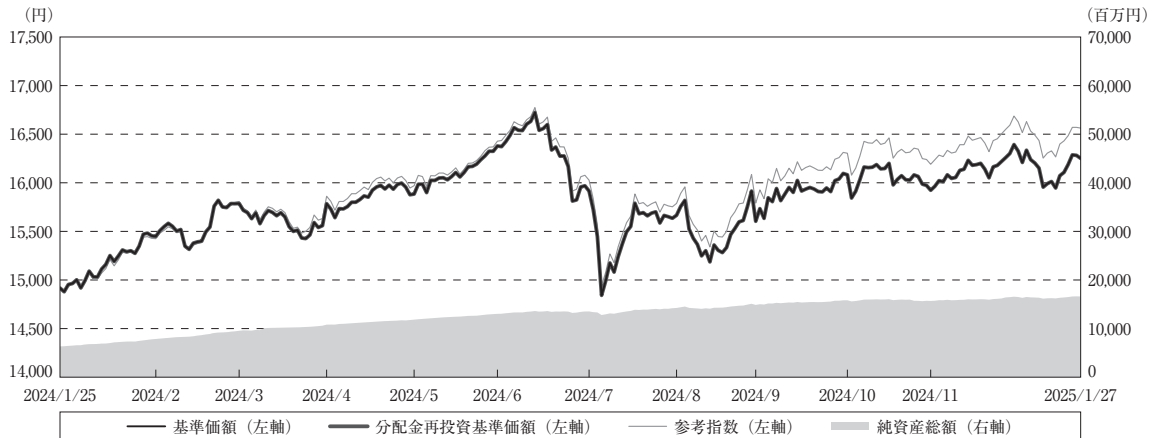
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月26日～2025年1月27日)



期 首：14,917円

期 末：16,251円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 8.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【各マザーファンドのベンチマークの騰落率】

	日本株式 JPX日経400 (配当込み)	日本株式 TOPIX (配当込み)	日本債券 NOMURA - BPI (総合)	外国株式 MSCIコクサイ指数 (配当込み,円ヘッジなし・ 円ベース)	外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・ 円ベース)
騰落率	11.7%	11.5%	△2.6%	30.3%	6.5%

プラス要因

- ・米国大統領選挙における減税や規制緩和などの公約実現期待
- ・米国を中心とした市場予想を上回る堅調な企業業績
- ・為替市場で円安が進行したこと
- ・日本経済に対するデフレ脱却期待

マイナス要因

- ・中東における地政学的リスクの高まり
- ・日銀金融政策決定会合における複数回の利上げ
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利下げ期待の後退

1万口当たりの費用明細

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	218	1.377	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(105)	(0.664)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(105)	(0.664)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(8)	(0.050)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(2)	(0.012)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.002)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	223	1.410	
期中の平均基準価額は、15,816円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

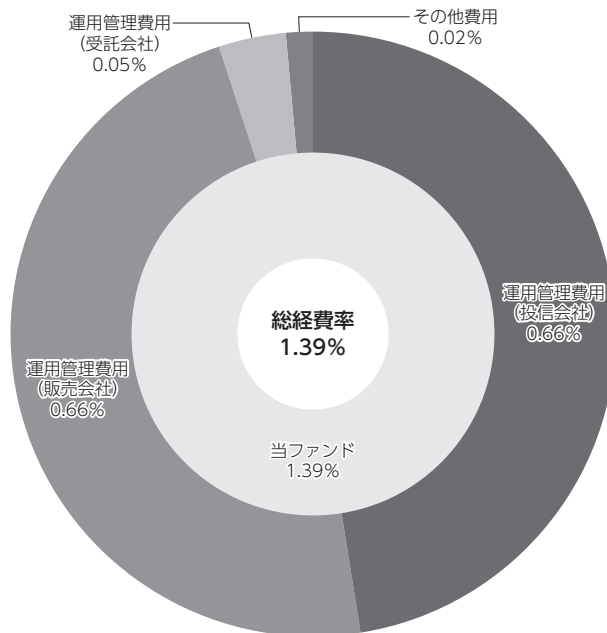
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月28日～2025年1月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日	2025年1月27日 決算日
基準価額 (円)	11,163	12,067	12,656	12,631	14,917	16,251
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.1	4.9	△ 0.2	18.1	8.9
参考指数騰落率 (%)	—	7.3	7.3	2.4	19.1	11.0
純資産総額 (百万円)	1,269	1,706	2,715	3,404	6,336	16,611

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数を組み合わせて算出しています。

●参考指数に関して

参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）、TOPIX（配当込み）、NOMURA－BPI（野村債券・パフォーマンス・インデックス）（総合）、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。基本資産配分は7ページをご参照ください。

投資環境

(2024年1月26日～2025年1月27日)

【日本株式市場】

期初は、日本経済のデフレからの脱却、企業ガバナンスの改善、アジア域内の相対的な日本株魅力度の向上などにより、日本株式市場は大きく上昇しました。その後、2024年7月の金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国景気減速懸念により円高米ドル安が進行し、日本株式市場は歴史的な暴落を見せました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な内容だったほか、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、日本株式市場は反転し、緩やかながらも上昇基調に転じました。期末にかけては、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを好感して日本株式市場は上昇した後に、次期政権の関税強化への警戒や国内企業業績の中間決算が失望されたことで徐々に弱含み、その後もトランプ政権の政策や日米金融政策への思惑から上下する上値の重い展開となりました。

【日本債券市場】

期初、0.7%台であった10年国債利回りは、2024年3月の日銀金融政策決定会合におけるマイナス金利の解除ならびにYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の撤廃後、追加利上げや国債買入減額観測が高まったことなどから、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりました。7月末に日銀が追加利上げを決定した後、株式市場が急落する局面で10年国債利回りは0.8%程度まで大幅に低下しましたが、期末にかけては、米国による財政拡張政策への警戒感から円安が進行したことや2025年1月の日銀金融政策決定会合において短期金利を0.5%とする追加利上げを実施したことなどを背景に10年国債利回りは上昇し、1.2%程度の水準で期を終えました。

【外国株式市場】

期前半は、2024年3月の米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことから早期利下げへの期待が後退したことや中東の地政学的リスクが高まり、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年1-3月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことから、再び上昇しました。期後半は、10月の米国民間雇用者数の伸びが市場予想を上回りFRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、大手IT企業の決算発表で収益性に対する懸念が高まるなか、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年7-9月期の米国企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、減税や規制緩和への期待が継続するなか、トランプ新大統領が就任初日に一律関税措置を講じなかったことから安心感が広がり上昇しました。

【外国債券市場】

米国債利回りは、期前半は堅調な経済指標やFRB高官による早期の利下げを否定する発言などから上昇しましたが、その後景気・雇用鈍化の兆候が見られ、FRBによる利下げが実施されると低下しました。期後半は、発表された経済指標の多くが堅調であったことや米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けた財政悪化懸念などを背景に過度な利下げ期待が剥落したことから米国債利回りは再び上昇して期を終えました。

ドイツ国債利回りは、期初にECB（欧州中央銀行）高官から利下げ期待を後退させる発言などがあり

上昇しましたが、期半ばにかけて米国債利回りに連動して低下しました。期末にかけて大幅利下げに対する期待の剥落や堅調な経済指標などによりドイツ国債利回りは再度上昇に転じ、前期末対比では上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期前半は米国で経済指標が堅調であったことから早期の利下げ期待が後退し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、円安米ドル高となりました。期中、日銀の追加利上げのハードルが高くないことが示唆されると、急激に円高米ドル安が進行する局面もありましたが、期後半にかけて米国大統領選挙にてトランプ氏が優位となると再度円安米ドル高が進行し、前期末対比では円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも慎重姿勢を維持する一方、ECBは利下げフェーズに転じましたが、米国主導で欧州金利が上昇した局面で円安ユーロ高が進行しました。前期末対比では、円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

(2024年1月26日～2025年1月27日)

<東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）>

国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドを、それぞれの基本投資比率に応じて組み入れました。各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の変動に対し、基本資産配分からの乖離の修正を適宜行い、期を通じて各資産の基本資産配分を維持しました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、8.9%上昇しました。

【基本資産配分】

投資対象 資産	基本資産 配分比率	ファンド名	基本投資 比率	ファンド 騰落率
日本株式	25%	東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	12.5%	11.6%
		TMA日本株アクティブマザーファンド	12.5%	10.3%
日本債券	25%	TMA日本債券インデックスマザーファンド	12.5%	△2.6%
		TMA日本債券マザーファンド	12.5%	△2.3%
外国株式	25%	TMA外国株式インデックスマザーファンド	12.5%	29.3%
		TMA外国株式マザーファンド	12.5%	26.5%
外国債券	25%	TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.5%	6.4%
		TMA外国債券マザーファンド	12.5%	6.1%

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

「業種配分」と「個別銘柄選択」を収益の源泉とし、中長期的にベンチマークとするTOPIX（配当込み）を上回ることを目標に運用を行いました。業種配分は、当社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

業種配分は、外部環境の不透明感などを考慮して内外需で中立的な戦略としつつ、中長期視点で個別の成長要因がある医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクスをオーバーウェイトする方針としました。銘柄選択は、株価変動が極めて大きい環境下で需給要因ではなくファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づいた銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しましたが、ベンチマーク対比では劣後しました。政策保有株の持ち合い解消方針が好感された損保など各種金融や日銀の金融政策引き締め期待から上昇した銀行などをベンチマーク対比アンダーウェイトとしたことが影響しました。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡張を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA－BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しました。

イールド選択は、日銀が金融引き締め政策を実施するなか、イールドカーブの変動リスクが高まる状況が想定されたため、市場環境に応じて機動的に調整しました。スプレッド選択は、事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。銘柄選択は、残存期間10年以下の事業債をオーバーウェイトとしました。

以上の運用の結果、基準価額は下落したものの、ベンチマークを上回りました。イールド選択およびスプレッド選択、銘柄選択ともに奏功しました。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

信託財産の中長期的な成長を目標に「地域配分」、「業種配分」および「個別銘柄選択」を超過収益の源泉として、ベンチマークとするMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用を行いました。

地域配分では、個別銘柄の魅力度などを勘案して、全地域のニュートラルウェイトを主な方針としました。業種配分では、医薬品開発イノベーションを投資テーマとしたヘルスケアセクターのオーバーウェイトを基本方針としました。また銘柄魅力度を勘案し、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト、資本財・サービスセクターのアンダーウェイトなどを主な方針としました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。金融セクターや一般消費財・サービスセクターなどの個別銘柄選択効果がマイナス寄与しました。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を実施することによって、ベンチマークとするFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用を行いました。

国別配分については、米国はベンチマーク対比アンダーウェイト、ユーロ圏はベンチマーク対比中立を基本としつつ市場環境に応じて機動的に調整しました。デュレーション調整は、米国、ユーロ圏ともにベンチマーク対比中立から長期化の範囲で調整しました。銘柄選択については、相対的に割安な銘柄を投資対象として選択しました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを小幅に下回りました。グローバルな金利上昇局面においてデュレーションの長期化がマイナス寄与となりました。

＜東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド＞

ベンチマーク：JPX日経400（配当込み）

＜TMA日本債券インデックスマザーファンド＞

ベンチマーク：NOMURA－BPI（総合）

＜TMA外国株式インデックスマザーファンド＞

ベンチマーク：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

＜TMA外国債券インデックスマザーファンド＞

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

上記4つのマザーファンドは、各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行いました。
以上の運用の結果、各マザーファンドはおおむね各々のベンチマークに連動する値動きとなりました。

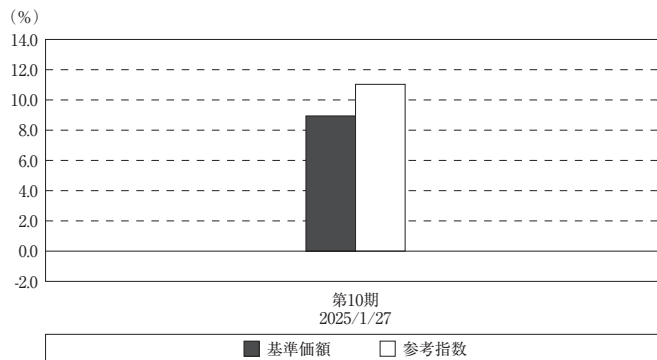
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年1月26日～2025年1月27日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

分配金

（2024年1月26日～2025年1月27日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2024年1月26日～ 2025年1月27日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,250

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）>

引き続き、各資産を基本資産配分から±5％の範囲内に調整することにより、中長期的な成長を目指して運用を行います。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

国内企業業績は、外需企業については利下げに伴う需要の改善が今後期待され、内需企業についても賃上げや減税による国内消費センチメントの改善など、業績は底堅く推移すると見込みます。海外では、利下げが始まった欧米の経済・物価動向、トランプ米大統領の政策に対する不透明感、ウクライナ・中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

このような環境下、マクロ経済の影響を相対的に受けにくい医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。業種配分は、業績が底堅い情報通信や生成AI（人工知能）などに着目しエレクトロニクスをオーバーウェイト、先行き不透明感が残るなかで建設・不動産や銀行・各種金融を中心に内需関連をアンダーウェイトとします。銘柄選択は、成長株の割高感は解消していることに加え、米国で利下げが開始されるなど、成長株への逆風は収まりつつあるなか、世界経済の動向や日米の政治の方向性およびファンダメンタルズを確認しつつ銘柄選択を行い、成長株の引き上げタイミングを模索しています。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

日銀は段階的な利上げを維持する方針を示しているなか、当面は、国債需給や参院選を控えた国内政治情勢、米新政権の下での経済政策とそれを受けた海外金利市場の動向に左右される展開を想定し、先行き不透明感の強い市場環境が続くと予想します。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し、機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。銘柄選択は、引き続き残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

外国株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、米国の金融政策や大統領選後の政策動向を巡り、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しますが、その後はFRBによる追加利下げが想定されるなか景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、上昇すると予想しています。

このような環境下、地域配分は全地域のニュートラルウェイトとし、業種配分は、ヘルスケア、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト、金融、不動産、資本財・サービスなどをアンダーウェイトの方針とします。銘柄選択では、長期の競争優位性を有し、利益成長力と株主還元力を勘案し、割安な企業に投資する方針を継続します。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

欧米中央銀行が利下げフェーズに入るなか、金利リスクはベンチマーク対比中立から長期化を基本としつつ、状況に応じて機動的にエクスポージャーを調整する予定です。

米国金利は、景気雇用には減速の兆候が見られており、中立金利へ向けた漸進的な利下げ継続が見込まれるなか、低下基調での推移を見込みます。ただし、物価・雇用指標の動向や、FRBの金融政策姿勢の変化には引き続き留意が必要です。欧州金利についても、物価景気指標に減速感がみられるなか、欧州固有材料での金利上昇圧力は減退しつつあり、中長期的に緩やかな金利低下を見込みます。

為替市場では、米ドル円相場は、日銀の動向に関しては引き続き不透明感が高いものの、中長期的には米国利下げ、日銀追加利上げを材料に円高米ドル安方向での推移を見込みます。ユーロ円相場は、欧州経済が引き続き減速懸念がくすぶっていることから当面利下げ継続の公算が高く、円高ユーロ安基調での推移を見込みます。

＜東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド＞

＜TMA日本債券インデックスマザーファンド＞

＜TMA外国株式インデックスマザーファンド＞

＜TMA外国債券インデックスマザーファンド＞

引き続き、上記4つのマザーファンドとも各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

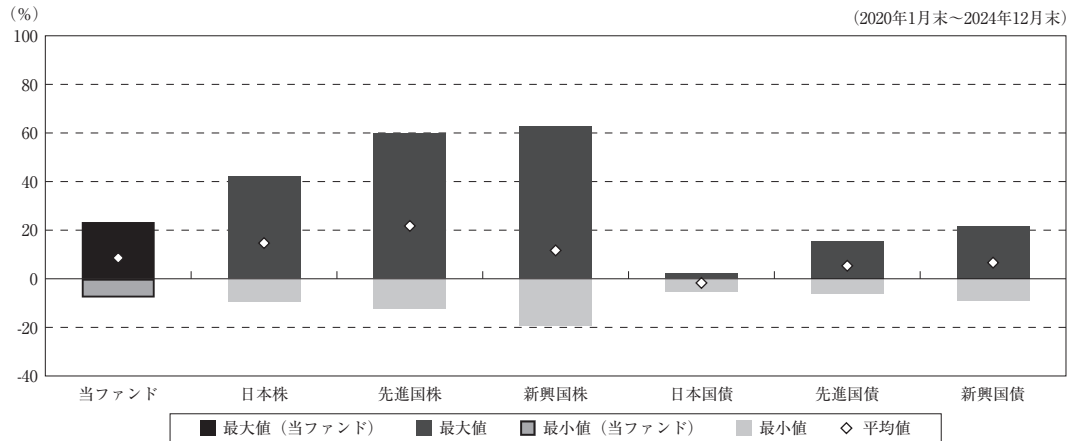
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限（2015年7月17日設定）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド」、「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券マザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本債券（国債、社債等）
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券（国債、社債等）
	東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	日本株式（JPX日経400採用銘柄）
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	外国債券（先進国の国債）
	TMA外国債券マザーファンド	外国債券（先進国の国債）
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	外国株式（先進国の株式）
	TMA外国株式マザーファンド	外国株式（先進国の株式）
運 用 方 法	主として、マザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券、日本株式、外国債券、外国株式）に分散投資します。公的年金の基本ポートフォリオを参照して基本資産配分比率を決定し、原則として、各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。各資産への投資にあたっては、インデックスファンドとアクティブファンドをそれぞれ50%程度ずつ組み合わせます。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 7.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.6	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年1月27日現在）

○組入ファンド

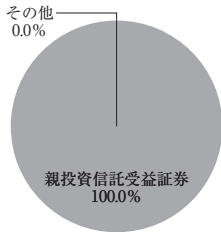
銘柄名	第10期末
	%
TMA外国株式インデックスマザーファンド	12.7
TMA外国株式マザーファンド	12.6
TMA日本株アクティブマザーファンド	12.5
TMA日本債券インデックスマザーファンド	12.5
TMA日本債券マザーファンド	12.5
東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	12.4
TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.4
TMA外国債券マザーファンド	12.4
組入銘柄数	8銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

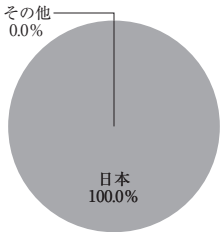
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

（注）上記のうち、上位4ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を掲載しています。

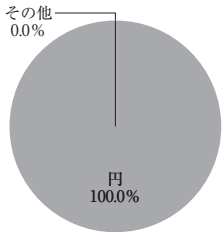
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第10期末
	2025年1月27日
純資産総額	16,611,650,136円
受益権総口数	10,222,057,541口
1万口当たり基準価額	16,251円

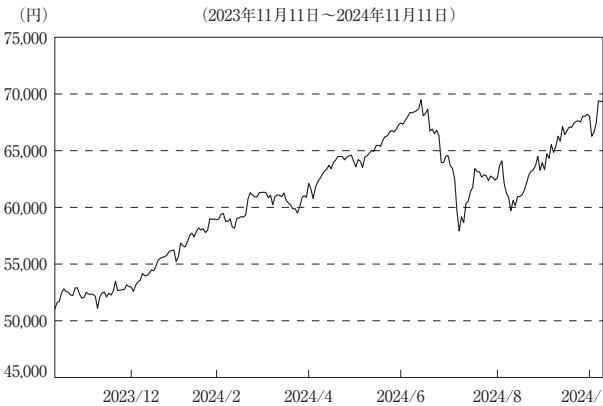
* 期中における追加設定元本額は7,237,456,601円、同解約元本額は1,263,463,232円です。

組入上位ファンドの概要

T M A外国株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月11日～2024年11月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.010
(株 資 信 託 証 券)	(5)	(0.008)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.009
(株 資 信 託 証 券)	(5)	(0.009)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	10	0.016
(保 管 費 用)	(10)	(0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	21	0.035

期中の平均基準価額は、61,018円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

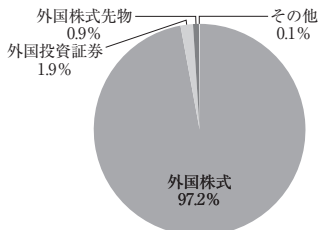
【組入上位10銘柄】

(2024年11月11日現在)

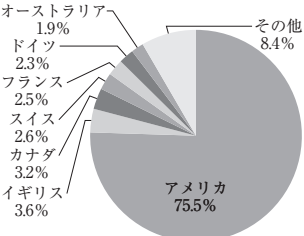
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.4
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.9
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.4
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.9
5	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.9
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.6
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.4
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.3
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数			1,033銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

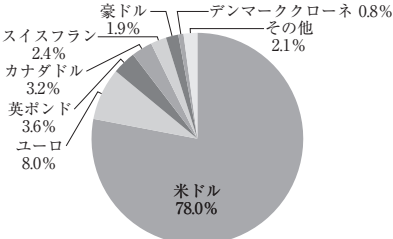
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



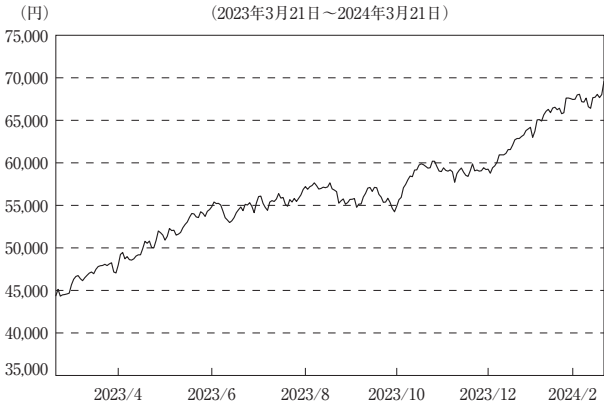
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

T M A外国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.026 (0.026)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合 計	23	0.040

期中の平均基準価額は、56,132円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

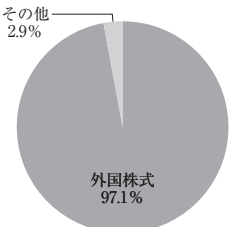
【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

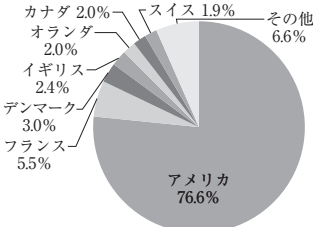
銘柄名		業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	7.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.9
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.2
4	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーククローネ	デンマーク	3.0
5	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.0
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
7	MASTERCARD INC - A	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.9
8	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	2.8
9	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.8
10	MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数		97銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

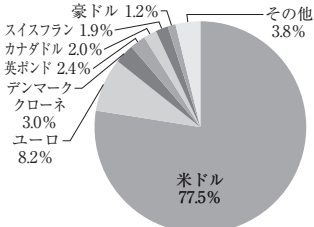
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

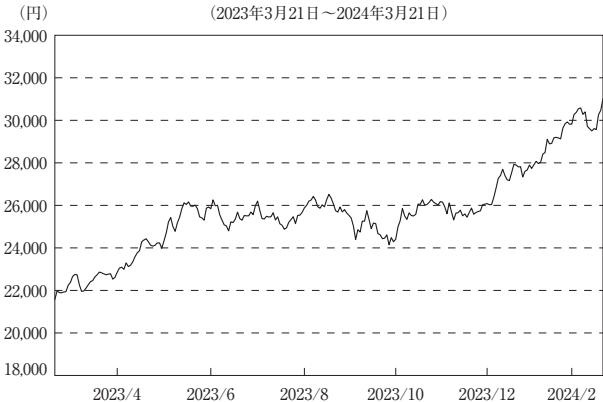


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA日本株アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.038 (0.038)
合 計	10	0.038

期中の平均基準価額は、25,593円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

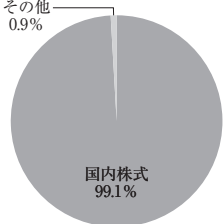
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.9
2	信越化学工業	化学	円	日本	4.0
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.8
4	第一三共	医薬品	円	日本	3.5
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.4
6	日立製作所	電気機器	円	日本	3.1
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	3.0
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
組入銘柄数			89銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

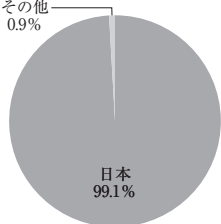
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

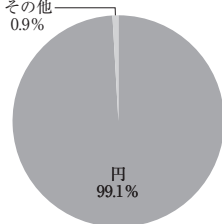
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

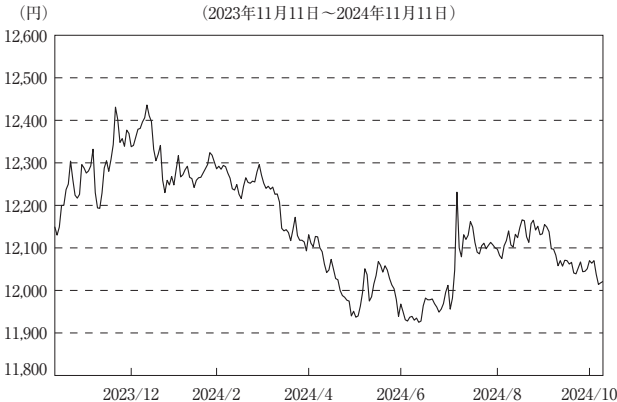
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月11日～2024年11月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はありません。

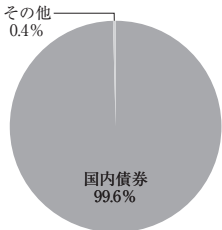
【組入上位10銘柄】

(2024年11月11日現在)

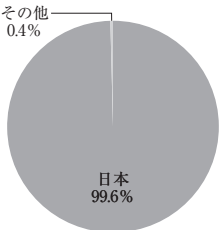
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第356回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
2	第367回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
3	第352回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
4	第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
5	第347回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
6	第353回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
7	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
8	第375回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
9	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
10	第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
組入銘柄数		277銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

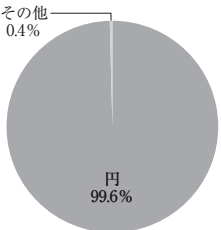
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

